

本日
2014年春闘
要求日

消費増税7~10万円負担増 大幅賃上げなしには家計は破たん

本日は、JMIUの2014年春闘要求日です。消費税が4月から引上げられるなか、大幅賃上げなしには家計は破たんしてしまいます。デフレ脱却・景気回復のためにもすべての職場と、すべての仲間の賃上げが不可欠です。

モデルケース世帯の家計負担 (2014年度) — みずほ総研調べ

年収	負担増	
	消費税	厚生年金保険料
200万	5万4581	3540
400万	7万4704	7080
600万	9万0365	1万0620
800万	10万5792	1万4160
1000万	12万0870	1万7700

※夫婦と子ども2人の4人家族で給与収入のみ。(消費税は4月~厚生年金保険料は10月~引き上げ)
【東京新聞】1月6日付より

消費増税が家計を圧迫

今年の春闘は、4月から消費税が引き上げるなかでたたかわれます。5%から8%への消費税引き上げで、4人家族の標準的世帯の負担増は年間7~10万円。月額あたり7000~8000円もの負担が家計を圧迫します。

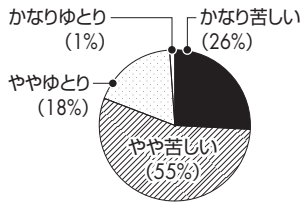
政府も財界に「賃上げ」を要請し、財界も賃上げを「容認」する姿勢です。今年こそ大幅賃上げを実現しましょう。

「生活苦しい」8割 大幅賃上げ要求は切実

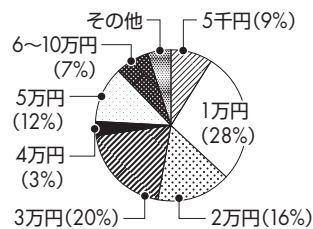
金属労働者の要求アンケート中間集計では、8割の人が「生活が苦しい」(「かなり苦しい」25%、「やや苦しい」55%)と答えています。

賃上げ要求は4割以上が3万円以上と答え、平均額は27300円となっています。

8割が「生活苦しい」



賃上げ要求平均27300円



金属労働者の要求アンケート(中間集計)より

「うちは厳しいから…」では、くらしも景気も回復せず

経営者には、従業員と家族の生活を まもる責任があります

経営者には、従業員が安心して働き、家族を含めた生活をまもり、将来展望が描けるように努力する責任があります。

企業には地域や社会の発展に貢献していく役割もあります。特に雇用労働者の7割を吸収している中小企業で、しっかりと賃上げがされるかどうかは、景気の動向を左右

します。

「うちは厳しいから…」では、従業員と家族の生活はなりたらず、デフレ脱却・景気回復もできません。従業員のため、景気回復のため、そして会社の発展のために、今年こそ賃上げを決断すべきです。

くらし改善、デフレ脱却・景気回復へ
すべての職場、すべての仲間の賃上げを